

S&P 500[®] 月例レポート (2017年12月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<http://www.japanese.spdji.com/>

S&P 500 月例レポート
執筆者



ハワード・シルバブラット
S&P ダウ・ジョーンズ・
インデックス
シニア・インデックス・アナリスト
howard.silverblatt@spdji.com

絶好調が続いており(今のところ)、大半の市場参加者が今後も続くと予想

私の自己紹介をさせて下さい。私は富と嗜好を支配する雄牛(ブル)です。もう随分長い間ここにおいて、大勢のショート筋の魂を奪ってきました。米連邦準備制度理事会(FRB)が疑念や苦痛を抱える中、バランスシートがまさにFANG 銘柄のように巨大化していたときも、私はここにいました。お会いできてうれしいです。私の名前はご存じだと思います。しかし、私がなぜこれほど長生きしているのか戸惑っていることでしょう。

何度も現れて申し訳ありません – というのは本心ではなく、来月も登場するつもりですが、肝心なことは S&P 500 指数と S&P グローバル総合指数がそれぞれ 11 月も再び上昇したことです。この文章のくだりに既視感を覚えるとすれば、それは以前にも聞いたことがあるからに他なりません。実際、トータルリターン・ベースでは、これで 13 カ月連続になります。S&P グローバル総合指数にとっては、先進国指数と新興国指数を統合して誕生した 1995 年以來の記録です。S&P 500 指数が 13 カ月連続の上昇を記録したのは 2 回目のことです、前回は 1959 年(私は、当時は S&P にいませんでしたが)、15 カ月連続で上昇しました(注: ちなみにここではトータルリターンを使用しています。S&P 500 指数は、株価の値上がりだけで見ると 2017 年 3 月に 0.04% 下落しており、「記録更新に役に立たない」のですが、配当を含めると 0.12% 上昇になるからです)。本稿執筆時点で、市場は上昇を続けており、ビットコインほどではないかもしれませんが、ひたすら上昇しています(そして、普通の市場でビットコインと同様のボラティリティがあったら、相場を乗り切れる者はほとんどいないと思われます)。第 3 四半期の業績は過去最高水準に達し、第 4 四半期も記録更新が見込まれ、ワシントンの情け深い人たちからクリスマス・プレゼントが届くかもしれません。もともと、良い子と悪い子で中身は違うでしょうが。景気は好調を維持しているようで、住宅市場は底堅く、失業率は低水準にあり、しかも一部の熟練労働者市場では賃金が上昇しています。また、金利は緩やかなペースで上昇するとみられます(FRB の新執行部の下で若干加速する可能性はあるものの、依然として緩やかなペースになるでしょう)。

とにかかにも、105 カ月に及ぶ強気相場は、例外はあるものの、総じて前進を続けています。投資家も投資家でない者も(それとも直接投資家と間接投資家と言った方がよいでしょうか)、クリスマス・ショッピングを通じて喜びを伝えようと、スマートフォンを手にとったり店舗に足を運んだりしているようです。売り手側(小売業や電子商取引)を見ると、第 4 四半期序盤の売り上げは順

調ですが、それ以前の9カ月間を穴埋めするには売上高をかなり伸ばす必要があるでしょう(小売業の多くは1月が決算期末)。株式市場では、強弱混在の様相です。Amazon(AMZN)、Wal-Mart(WMT)、Home Depot(HD)、Best Buy(BBY)はいずれも年初来で30%以上上昇する一方、Macy's(M)、Target(TGT)、L Brands(LB)、Foot Locker(FL)は年初来で軒並み2桁台の下落となっています。現時点で、落ちこぼれ組はごく一部にすぎません。その原因が好調なファンダメンタルズにあるのか、利益への執着心(これを「貪欲」と呼ぶ人もいます — ただ最近では貪欲が良いことなのか悪いことなのか思い出せません)にあるのかは区別し難いものの、他の多くの事がそうであるように、2つが重なったためかもしれません。私には「結果は終わるまで分らない」としか言えませんが、順調に進んできたことは確かです(あくまで、現在までのところ)。

11月のまとめ

- 11月のS&P 500指数は初めて2,600の大台を突破し、10月末の2,575.26から2.81%(配当込みのトータルリターンは3.07%)上昇して2,647.58で月の取引を終えました(10月は2.22%上昇)。3カ月間の上昇率は7.12%(同7.65%)となり、年初来では18.26%(同20.49%)、2016年11月8日の大統領選投票日の終値(2,139.56)からは23.74%(同26.49%)上昇しています。S&P 500指数は、11月中に終値での最高値を7回更新しました(直近の高値更新は11月30日の2,647.58)。ダウ工業株30種平均(NYダウ)も初めて2万4,000ドルの大台に乗せ、10月末の23,377.24ドルから3.83%上昇して24,272.35ドルで11月の取引を終えました。年初来の上昇率(昨年末の終値は19,762.60ドル)は22.82%となっており、11月中に終値での最高値を9回更新しました(直近の高値更新は2017年11月30日の24,272.35ドル)。
- 原油価格は10月末の54.44ドル(9月末は51.64ドル)から5.3%上昇して57.35ドルで11月を終えました。2016年末の53.89ドルからの上昇率は6.4%となっています。
- 米国10年国債の11月末の利回りは2.42%と、10月末の2.38%から上昇しました(2016年12月末は2.45%)。
- 金価格は10月末の1トロイオンス1,271.80ドルから11月に0.5%上昇し、1,277.70ドルで11月を終えました。2016年12月末の1,152.00ドルからの上昇率は10.9%となっています。
- 英ポンドは10月末の1ポンド=1.3285ドルから1.3531ドルに上昇し(2016年12月末は1.2345ドル)、ユーロも10月末の1ユーロ=1.1651ドルから1.1909ドルに上昇しました(同1.0520ドル)。円は10月末の1ドル=113.70円から112.57円に上昇しました(同117.00円)。
- VIX恐怖指数は10月末の10.15から11.30に上昇して月を終えました(2016年12月末は14.04)。月中の最高は14.51、最低は8.56で、後者は1990年以後で最も低い水準となりました。
- ボトムアップベースで算出したS&P 500指数の1年後の目標値は2,812で(現在値から6.2%上昇)、またNYダウは25,531ドル(同5.2%上昇)と、史上初の25,000ドルの大台突破を目指しています。

12月の見通し

12月は、税制改革をめぐる議会採決が市場を大きく左右すると予想され(上院が採決を先送りしたため)、投資家が不安に駆られて一斉に出口に殺到しないことを願うばかりです(そうならないと期待しますが)。12

月に殺到するのは買い物客で、特定の利益集団も首都ワシントンの密室に集まると予想されます。歴史的に見ると、12月の月間騰落率がプラスとなる確率は73.0%で、上昇した月の平均上昇率は2.97%、また下落した月の平均下落率は2.82%、全体の平均騰落率はプラス1.41%となっています。今後のFOMCのスケジュールは、2017年12月12日-13日*、2018年1月30日-31日、3月20日-21日*、5月1日-2日、6月12日-13日*、7月31日-8月1日、9月25日-26日*、11月7日-8日、12月18日-19日*(*は記者会見が行われる)となっています。

S&P 500 指数

11月のS&P 500指数は2.81%(配当込みのトータルリターンは3.07%)の上昇となり、8カ月連続のプラスとなりました(2016年11月以降の13カ月では12カ月がプラスとなり、唯一0.04%のマイナスだった2017年3月も配当込みのトータルリターンは0.12%のプラスでした)。最高値の更新は7回(10月は11回、9月は9回)、過去3カ月では7.12%(トータルリターンは7.65%)、年初来では18.26%(同20.49%)、過去1年では20.41%(同22.87%)の上昇となりました。2016年11月8日の大統領選以降、S&P 500指数は23.74%(同26.49%)上昇し、最高値を65回更新しています(2017年は年初来で57回、2016年は18回、2015年は10回、2014年は52回)。

11月は、10月の7セクターに対し11セクター全てが値上がりしました(9月は8セクター)。電気通信サービスセクターが反発に転じて最も高い5.90%の上昇を見せましたが、年初来では11.10%値下がりしています(依然として年初来騰落率は全セクター中で最低)。こうした反発の背景には2つの要因がありました。1つ目が底値買い、2つ目が相対的な配当利回りの高さ(価格下落の産物)です。情報技術セクターは10月に7.67%と大幅上昇しましたが、今月は0.93%の上昇でした。年初来では36.96%の上昇と、全セクター中で騰落率首位となっています。消費財セクターも健闘し、一般消費財は4.90%(年初来では18.52%)、生活必需品は5.40%(年初来では8.33%)上昇しました。パフォーマンス下位グループでは素材セクターが最も振るわず0.74%の上昇にとどまりましたが、年初来では19.31%の上昇となっています。

11月は値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を大幅に上回りました。背景としては、小売セクターで事前予想を上回る業績発表が相次いだこと(なお、2017年第3四半期の業績は大半の企業が事前予想を上回りました)、および株式市場が11月に7回も最高値を更新し、最終日も最高値更新で締めくくったことが挙げられます。11月は385銘柄が値上がりし(平均上昇率は6.19%)、10月の318銘柄(9月は334銘柄)を上回りました。このうち65銘柄が10%以上値上がりしました(10月は24銘柄)。一方で、119銘柄が値下がりしましたが(平均下落率は4.51%)、その数は10月の186銘柄(9月は170銘柄)から減少しました。このうち10銘柄は10%以上下落しました(10月は32銘柄)。過去3カ月で見ると、394銘柄が上昇(平均上昇率は12.12%)、このうち217銘柄が10%以上(平均17.77%)上昇しました。一方で、値下がりは111銘柄(平均下落率は8.92%)となり、このうち39銘柄が10%以上(平均下落率は18.30%)値を下げました。年初来でも個別銘柄の動きは堅調で、371銘柄が値上がり(平均上昇率は28.37%)しており、このうち175銘柄が25%以上値上がりしました。値下がりは131銘柄(平均下落率は14.73%)で、このうちの27銘柄が25%以上値を下げました。

所得税

議会(およびトランプ大統領)は税制改革法案を公表しましたが、今後、委員会や議会での修正作業が予想されます。企業にとって重要なポイントとなるのは、連邦法人税率の現行35%から20%への引き下げ、

(最大)12%の海外留保資金課税、最低10%のグローバル企業向け海外収益課税、償却対象資産の即時償却の向こう5年間の承認、といった項目です。個人税制では、低所得層と一部中間層を対象に(実質的に)減税が実施されます。基礎控除が引き上げられる一方で、州・地方税控除、住宅ローンや学生ローンの利息控除、医療費控除は縮小されます。上院は独自の税制改革法案を公表しましたが、まだ採決は行っていません。上院案の内容は下院案とは異なり、主要な相違点として、上院案では法人減税の実施を2019年に先延ばしたほか、所得税の実際の税率区分についても下院案から増やし、税率も引き上げました。上下両院は一本化された(妥協案としての)法案に同意する必要があり、外部の特定利益団体がロビー活動を通じて両院への働きかけを活発化しています。

各国中央銀行の政策行動

イングランド銀行は予想通り、2007年7月以来となる利上げを発表し、政策金利を0.25%ポイント引き上げて0.50%としました。イングランド銀行は今後の利上げは「極めて緩やか」なペースになるとの声明を発表し、市場はこれをハト派的と受け止めました。欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁は、ECBは「インフレ率が持続的に回復するまで、忍耐強くなる」必要がある、と述べました。10月31~11月1日の2日間に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)では、予想外の政策変更はなく、市場参加者は引き続き、FRBが12月11~12日の会合(まだイエレン議長の下で)で0.25%の利上げを決定し、さらに2018年3月にも(新執行部の下で)利上げを実施する可能性があるかと予想しています。トランプ大統領はパウエル現FRB理事をイエレン議長(2018年2月1日に任期切れ)の後任としてFRB議長(任期5年)に指名しました(必要となる議会の承認も得られる見通しです)。パウエル理事はイエレン議長よりも若干ハト派的だとみられていますが、上院銀行住宅都市委員会での指名公聴会では従来よりもややタカ派的な証言を行い、ボルカールールの緩和を支持する考えを示しました。トランプ大統領はエコノミストであるマービン・グッドフレンド氏(カーネギーメロン大学教授)を空席となっているFRB理事に指名しました。就任に先立ち、同氏は上院の承認を得る必要があります。ニューヨーク連銀のダドリー総裁は2019年1月の任期終了を待たずに2018年半ばで退任することを明らかにし、「任期終了よりも十分に早い段階で、確実に後任が決まるように」早期退任する意向であることを示しました。イエレン議長は後任のパウエル氏が2018年2月3日にFRB議長に就任した後に、自身のFRB理事のポストも退任する(理事の任期終了は2024年)意向を表明しました。

企業業績

S&P 500 指数構成企業の98%が第3四半期の決算発表を終え、第3四半期(正式にはまだ全銘柄が決算を終えていませんが)の企業業績が好調だったことが確認されました。全体としては、営業利益と米国の一般会計原則(GAAP)に基づく公表利益がともに過去最高益を更新し、市場を下支えしました。しかし、増益は株価の上昇で概ね織り込まれており、株価収益率(PER)は過去の水準に照らして高止まりしています。目下、「20倍以上のPERは今や当たり前なのだろうか」と疑問に思う向きもあるでしょう(私を含め、多くの人がこの点について考えていると思われます)。第3四半期を振り返ると、比較可能なデータがある497銘柄のうち、72.4%に相当する360銘柄で業績が予想を上回りました(過去平均は67%)。情報技術セクターの業績は目覚ましく、89.6%の銘柄で予想を上回り(これは予想の妥当性に疑いを抱かせるほど高い割合)、同セクターは9月末以降で8.68%、年初来で36.96%上昇しています(年初来騰落率はS&P 500指数の全セクターの中で最高)。電気通信サービスセクターも注目されましたが、予想を上回った銘柄は半分にとどまり、同セクターは9月末以降で4.05%、年初来では11.79%の下落となっています(年初来騰落率

は S&P 500 指数の全セクターの中で最低)。売上高を見ると、2017 年第 3 四半期は、495 銘柄のうち 331 銘柄で予想を上回り、予想を上回った比率は異例の高水準である 66.9%となりました。この比率以上に明るい材料は、売上高が前年同期比 6.0%増加したことで、ホリデー商戦の速報値が個人消費の増加を示す中、消費支出の加速が期待されます。

今後を展望すると、2017 年第 4 四半期の業績予想を 9 月末と比べるとわずかに 1.6%しか下方修正されておらず、堅調に推移しています。第 4 四半期は再び過去最高益を更新し、2017 年通期の利益も過去最高水準が予想されています。現時点で注目すべきセクターはまたもや情報技術セクターで、同セクターの第 4 四半期の利益は前年同期比 27.4%増となって過去最高益の更新が示唆されており、全セクターの中で利益への寄与が最大となることが見込まれています。2018 年に関してみると、通常、年末から 1 月にかけては、アナリストの年末評価と目標株価の更新に伴い、予想の修正が最も大きくなる時期に当たります。所得税改革をめぐる不透明感を踏まえれば(現時点で、ボトムアップの業績予想は税制改革による恩恵を織り込んでいるように見える一方、トップダウンの予想では、幅広い想定に基づき様々な憶測がなされています)、アナリストは議会の休会入り後まで予想の修正を遅らせようとするかもしれません(下院は 12 月 14 日(木曜日)、上院は 12 月 15 日(金曜日)で休会となる予定)。

個別銘柄

iPhone(アイフォン)メーカーの Apple(AAPL)は、上場企業として世界で初めて、時価総額が 9,000 億ドルを一時突破しました(S&P 500 指数のトリビア:S&P 500 指数構成企業の時価総額に占める Apple の割合は 3.60%。ちなみに、IBM は 1985 年に 6.37%、Microsoft は 1999 年末に 4.92%を占めました)。インフラ・テクノロジー銘柄の General Electric(GE)は年初来で 42.1%下落しています。同社は、事業再編に伴うコスト削減の取り組みの中で、配当を従来の半分に減額しています(41 億ドルもの減配額は S&P 500 指数の歴史上 8 番目の規模で、過去最大は GE が 2009 年に行った 89 億ドルの減配)。ビットコイン(BTCUSD)は一時 11,365ドルに達し、9,615ドルで 11 月を終えました。2016 年末は 968ドルでした。Alibaba(BABA)の独身の日(11 月 11 日)の売上高は 254 億ドルとなりました。ブレグジットをめぐる欧州連合(EU)と英国の交渉では、ブレグジットに伴う最大 1,330 億ドルの支払い義務に関して暫定合意に近づきました(今後、承認される必要があります)。英国はこの額の半分を(何年にも分散して)支払う方針を示しています。

その他トピック:ホリデーシーズンを迎えたが、歳末商戦はどうか?

ブラックフライデーの週末のオンライン売上高は 79 億ドルでした。推定では、サイバーマンデー(11 月 27 日)のオンライン売上高は 66 億ドルと過去最高を記録し、ブラックフライデーは 50 億ドル、感謝祭祝日(木曜日)は 29 億ドルとなりました。27 日までの 11 月のオンライン売上高は前年比 16.8%増の 500 億ドルとなっています。これに関連して、Amazon(AMZN)の株価は 11 月に過去最高値を更新し、同社のジェフ・ベゾス CEO の総資産は一時 1,000 億ドルに達しました(個人の資産額がこの水準に達したのは初めてで、同氏は現時点で世界で最も富裕な個人となっています)。

S&P トータルリターン: 累積					Dow Jones
	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	Industrial Average
2017年11月	3.07%	3.68%	3.52%	3.12%	4.24%
年初来	20.49%	15.99%	13.83%	19.94%	25.69%
3カ月	7.65%	10.17%	12.56%	7.97%	11.22%
6カ月	10.89%	11.21%	14.05%	11.01%	16.95%
12カ月	22.87%	18.53%	17.66%	22.38%	30.02%
3年	36.42%	38.13%	45.25%	36.84%	46.90%
5年	107.73%	105.15%	118.01%	107.90%	111.00%
10年	121.99%	157.51%	168.94%	126.28%	136.69%
15年	284.77%	424.02%	451.11%	300.07%	298.56%
20年	303.75%	674.54%	556.37%	329.71%	393.71%
S&P トータルリターン: 年率					
12カ月	22.87%	18.53%	17.66%	22.38%	30.02%
3年	10.91%	11.37%	13.25%	11.02%	13.68%
5年	15.74%	15.46%	16.87%	15.76%	16.11%
10年	8.30%	9.92%	10.40%	8.51%	9.00%
15年	9.40%	11.68%	12.05%	9.68%	9.66%
20年	7.23%	10.78%	9.86%	7.56%	8.31%

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2017年11月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500						
構成銘柄の騰落状況						
上昇/下落	11月	平均パーセント 変化 (%)	3カ月	平均パーセント 変化 (%)	年初来	平均パーセント 変化 (%)
上昇	385	6.19	394	12.12	371	28.37
下落	119	-4.51	111	-8.92	131	-14.73
10%以上の上昇	65	15.51	217	17.77	302	33.65
10%以上の下落	10	-16.11	39	-18.30	70	-23.28
25%以上の上昇	6	31.01	25	33.48	175	45.28
25%以上の下落	1	-25.05	8	-29.69	27	-35.88
50%以上の上昇	0	0.00	1	54.80	49	69.44
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	2	-53.43

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2017年11月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

		11月	年初来	1年	2年	3年	5年	10年	15年	2000年以降
	(2017/11/30)	(2017/10/31~)	(2016/12/30~)	(2016/11/30~)	(2015/11/30~)	(2014/11/28~)	(2012/11/30~)	(2007/11/30~)	(2002/11/29~)	(1999/12/31~)
S&P 500	2,647.58	2.81%	18.26%	20.41%	27.26%	28.05%	86.95%	78.75%	182.77%	80.20%
一般消費財	767.82	4.90%	18.52%	18.39%	19.97%	35.07%	104.67%	181.22%	283.28%	156.53%
生活必需品	576.07	5.40%	8.33%	11.47%	13.91%	13.74%	55.62%	89.92%	182.18%	176.89%
エネルギー	509.28	1.23%	-8.15%	-6.50%	2.21%	-12.88%	-3.95%	-9.40%	178.01%	139.41%
金融	455.61	3.28%	17.87%	22.30%	38.28%	38.91%	115.32%	9.55%	44.94%	41.62%
ヘルスケア	963.64	2.69%	20.92%	21.65%	17.51%	19.91%	107.36%	127.92%	200.86%	194.89%
資本財・サービス	626.69	3.54%	16.47%	16.84%	32.21%	28.39%	94.93%	75.31%	209.92%	129.24%
情報技術	1,106.52	0.93%	36.96%	39.03%	49.80%	57.13%	138.28%	172.79%	329.98%	37.04%
素材	372.44	0.74%	19.31%	19.16%	30.08%	20.91%	61.26%	44.58%	190.09%	132.83%
不動産	205.91	2.67%	8.25%	12.36%	10.03%	10.07%	40.71%	35.87%	142.67%	
電気通信サービス	157.01	5.90%	-11.10%	-3.91%	6.53%	-3.44%	6.34%	-3.81%	34.57%	-51.36%
公益事業	285.52	2.21%	15.67%	21.04%	32.18%	22.74%	60.32%	32.17%	202.93%	100.46%
	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年
S&P 500	9.54%	-0.73%	11.39%	29.60%	13.41%	0.00%	12.78%	23.45%	-38.49%	3.53%
一般消費財	4.32%	8.43%	8.05%	40.96%	21.87%	4.41%	25.72%	38.76%	-34.73%	-14.32%
生活必需品	2.58%	3.77%	12.87%	22.68%	7.52%	10.53%	10.67%	11.20%	-17.65%	11.60%
エネルギー	23.65%	-23.55%	-9.99%	22.27%	2.33%	2.77%	17.86%	11.29%	-35.93%	32.38%
金融	20.14%	-3.48%	13.10%	33.21%	26.26%	-18.41%	10.83%	14.80%	-56.95%	-20.84%
ヘルスケア	-4.36%	5.21%	23.30%	38.74%	15.19%	10.18%	0.71%	17.07%	-24.48%	5.39%
資本財・サービス	16.08%	-4.72%	7.52%	37.63%	12.46%	-2.92%	23.92%	17.27%	-41.52%	9.83%
情報技術	11.98%	4.27%	18.18%	26.23%	13.15%	1.33%	9.13%	59.92%	-43.68%	15.54%
素材	14.08%	-10.36%	4.68%	22.73%	12.24%	-11.64%	19.92%	45.23%	-47.05%	19.98%
不動産	0.01%	1.24%	26.14%	-1.53%	16.22%	7.93%	28.03%	20.79%	-44.98%	-20.49%
電気通信サービス	17.81%	-1.73%	-1.91%	6.49%	12.50%	0.84%	12.30%	2.63%	-33.62%	8.45%
公益事業	12.19%	-8.39%	24.29%	8.75%	-2.91%	14.83%	0.86%	6.80%	-31.55%	15.81%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2017年11月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10: 2017年11月								
ティッカー	会社名	11月	年初来	2016年11月8日以降	2015年12月末以降	2000年以降	セクター	主な事業内容
FL	Foot Locker	42.42%	-39.57%	-36.50%	-34.18%	512.00%	一般消費財	靴販売店
LB	L Brands	30.27%	-14.84%	-13.98%	-41.48%	158.91%	一般消費財	女性向けアパレルストア
QCOM	QUALCOMM Inc	30.05%	1.75%	-2.83%	32.72%	-24.67%	情報技術	デジタル・ワイヤレス通信製品の製造
MAT	Mattel, Inc	29.25%	-33.76%	-41.24%	-32.83%	39.05%	一般消費財	玩具の設計・製造・販売
NTAP	NetApp Inc	27.22%	60.22%	73.93%	113.00%	36.07%	情報技術	ネットワーク・データストレージ機器
M	Macy's Inc	26.87%	-33.54%	-37.15%	-31.96%	-5.86%	一般消費財	米国での百貨店経営
KR	Kroger Co	24.93%	-25.07%	-16.31%	-38.18%	174.01%	生活必需品	スーパーマーケット/コンビニエンスストア
GPS	Gap Inc	24.32%	43.98%	22.02%	30.81%	-29.76%	一般消費財	アパレル専門店
AAP	Advance Auto Parts	23.56%	-40.28%	-26.64%	-32.89%		一般消費財	自動車部品小売店
FOX	Twenty-First Century Fox, Inc	22.40%	14.31%	15.03%	14.40%	-7.81%	一般消費財	映画・エンターテインメント
S&P 500騰落率ワースト10: 2017年11月								
ティッカー	会社名	11月	年初来	2016年11月8日以降	2015年12月末以降	2000年以降	セクター	主な事業内容
EVHC	Envision Healthcare Corp	-25.05%	-49.55%	-52.56%	-57.99%	636.85%	ヘルスケア	医師中心の外科センター運営
NWL	Newell Rubbermaid	-24.06%	-30.64%	-38.56%	-29.74%	6.79%	一般消費財	消費者向け製品の製造・販売
CTL	CenturyLink Inc	-23.17%	-38.65%	-39.61%	-42.01%	-69.20%	電気通信サービス	米国14州の一部地域での通信サービス
SIG	Signet Jewelers	-20.25%	-44.53%	-36.90%	-57.72%	147.04%	一般消費財	英国と米国での宝飾品小売り
INCY	Incyte	-12.59%	-1.28%	7.41%	-8.72%	229.97%	ヘルスケア	バイオテクノロジー
ADSK	Autodesk, Inc	-12.21%	48.22%	50.91%	80.04%	1200.07%	情報技術	コンピューター支援設計・製図
WDC	Western Digital	-11.66%	16.06%	37.72%	31.32%	1783.00%	情報技術	コンピューター・ハードディスクドライブ製造
EA	Electronic Arts	-11.08%	35.03%	30.51%	54.76%	406.43%	情報技術	娯楽ソフトウェアの開発・販売
SYMC	Symantec Corp	-10.86%	21.26%	17.24%	37.95%	295.33%	情報技術	PCアプリケーション、システム・ソフトウェア製品
REGN	Regeneron Pharmaceuticals	-10.12%	-1.42%	-1.61%	-33.34%	2738.12%	ヘルスケア	神経疾患向け医薬品の研究・開発

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2017年11月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P500銘柄入れ替え：2017年11月

2017年11月はS&P500指数の銘柄変更はありませんでした。

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2017年11月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2017年12月	イベント
2017年12月1日	11月の自動車販売台数(日中)。
2017年12月1日	11月のマーケット製造業PMI(午前9時45分発表)。
2017年12月1日	11月のISM製造業景況指数(午前10時発表)。
2017年12月1日	10月の建設支出(午前10時発表)。
2017年12月4日	10月の製造業受注(午前10時発表)。
2017年12月5日	10月の貿易収支。
2017年12月5日	11月のマーケットサービス業PMI(午前9時45分発表)。
2017年12月5日	11月のISM非製造業景況指数(午前10時発表)。
2017年12月6日	11月のADP全米雇用統計。
2017年12月6日	2017年第3四半期の労働生産性、単位労働コスト。
2017年12月7日	旧日本軍による真珠湾攻撃から76年目の記念日。
2017年12月8日	11月の雇用統計。
2017年12月8日	12月のミシガン大学消費者信頼感指数速報値(午前10時発表)。
2017年12月8日	10月の卸売売上高(午前10時発表)。
2017年12月11日	10月のJOLTS(Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査。午前10時発表)。
2017年12月12日	2日間の米連邦公開市場委員会(FOMC)会合がスタート。
2017年12月12日	11月の卸売物価指数。
2017年12月13日	11月の消費者物価指数。
2017年12月13日	FOMC会合が終了。午後2時から声明発表、午後2時30分から記者会見。
2017年12月14日	イングランド銀行(英中銀)金融政策委員会。
2017年12月14日	ECB政策理事会。
2017年12月14日	11月の小売売上高。
2017年12月14日	11月の輸出・輸入物価統計。
2017年12月14日	10月の企業在庫。
2017年12月15日	クアドルプル・ウィッチングデー(個別株と指数先物およびオプションの清算日が重なる日)とS&P500指数の四半期毎のリバランス日。
2017年12月15日	11月の鉱工業生産。
2017年12月18日	12月のNAHB住宅市場指数(午前10時発表)。
2017年12月19日	11月の住宅着工件数。
2017年12月20日	2日間の日銀金融政策決定会合。
2017年12月20日	11月の中古住宅販売件数(午前10時発表)。
2017年12月21日	2017年第3四半期GDP成長率確報値。
2017年12月21日	2017年第3四半期の企業利益。
2017年12月21日	10月のFHFA住宅価格指数。
2017年12月21日	11月の景気先行指数(午前10時発表)。
2017年12月22日	11月の耐久財受注。
2017年12月22日	11月の個人所得・個人消費支出。
2017年12月22日	11月の新築住宅販売件数(午前10時発表)。
2017年12月22日	12月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値(午前10時発表)。
2017年12月25日	米国は祝日。市場は休場、銀行も休業。
2017年12月27日	10月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数。
2017年12月27日	12月のコンファレンスボード消費者信頼感指数。
2017年12月27日	11月の中古住宅販売仮契約指数(午前10時発表)。
2017年12月28日	11月の財の貿易収支。
2017年12月29日	筆者の妻の誕生日。
29-Dec-17	2017年最後の取引日。
01-Jan-18	米国は祝日。市場は休場、銀行も休業。
02-Jan-18	2018年最初の取引日。
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数。
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計(午前10時30分発表)。
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数。

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2017年11月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2017年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不複製、Standard & Poor's, S&P, S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。LATIXX, MEXICO TITANS及びSPCIIは、S&Pグローバル一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC(以下「ダウ・ジョーンズ」)の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして(または)複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社(これらを含わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という)が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを旨とする投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目録見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容(指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力)も他のいかなる部分(以下「内容」という)も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式と手段によっても、改変、リパースエンジニアリング、複製または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー(合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という)も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても(逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず)、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク(それらに限定されず)などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び(または)顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシーズを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシーズから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com(無料)、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com(有料)から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービシーズの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準(GICS®)は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現(またはその使用により得られた結果)に関していかなる表明や示唆も行わず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害(逸失利益を含む)について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(SPDJI)が作成したものです。SPDJIは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めました、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。

[HTTP://WWW.SPINDICES.COM/RESOURCE-CENTER/THOUGHT-LEADERSHIP/MARKET-COMMENTARY/](http://www.spindices.com/resource-center/thought-leadership/market-commentary/)